

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 9日

上場会社名 日本写真印刷株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 7915

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古川 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	32,981	△ 0.7	3,630	6.0	4,262	48.2
15年 9月中間期	33,206	11.8	3,425	36.6	2,875	64.1
16年 3月期	66,235	5.5	6,732	21.7	5,980	39.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,423	37.7	57	47
15年 9月中間期	1,760	82.2	40	09
16年 3月期	3,538	61.6	79	39

(注) ①期中平均株式数 16年 9月中間期 42,166,209株 15年 9月中間期 43,928,977株 16年 3月期 43,775,923株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	7	50	—	—
15年 9月中間期	6	00	—	—
16年 3月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	75,909	42,875	56.5	1,016	95
15年 9月中間期	84,096	42,313	50.3	963	42
16年 3月期	82,918	41,480	50.0	982	03

(注) ①期末発行済株式数 16年 9月中間期 42,160,555株 15年 9月中間期 43,920,415株 16年 3月期 42,174,935株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 2,868,938株 15年 9月中間期 1,109,078株 16年 3月期 2,854,558株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	67,000	7,600	4,300	7	50
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円50銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)		増 減 (△は減)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	11,760		19,672		△7,912	15,427	
2. 受取手形	2,516		3,508		△992	3,145	
3. 売掛金	16,576		17,368		△792	17,518	
4. 有価証券	943		9,792		△8,849	2,956	
5. たな卸資産	6,339		5,863		476	6,169	
6. 繰延税金資産	1,813		1,540		273	1,684	
7. その他	711		668		43	890	
貸倒引当金	△2,302		△2,005		△297	△1,956	
流動資産合計	38,358	50.5	56,409	67.1	△18,051	45,836	55.3
II. 固定資産							
(1)有形固定資産(※1)							
1. 建 物	3,897		4,012		△115	4,022	
2. 機械及び装置	3,473		3,418		55	3,588	
3. その他	3,760		4,039		△279	3,707	
有形固定資産合計	11,131	14.7	11,470	13.6	△339	11,318	13.6
(2)無形固定資産	95	0.1	93	0.1	2	93	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	18,828		11,155		7,673	19,557	
2. 長期貸付金	2,070		2,404		△334	2,079	
3. 繰延税金資産	1,917		1,428		489	1,488	
4. その他	4,452		2,080		2,372	3,481	
貸倒引当金	△942		△946		4	△936	
投資その他の資産合計	26,325	34.7	16,124	19.2	10,201	25,670	31.0
固定資産合計	37,551	49.5	27,687	32.9	9,864	37,082	44.7
資 産 合 計	75,909	100.0	84,096	100.0	△8,187	82,918	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)		増 減 (△は減)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形	3,972		5,324		△1,352	4,875	
2. 買掛金	6,993		7,245		△252	7,289	
3. 短期借入金	50		50		—	50	
4. 一年以内償還予定の社債	—		7,000		△7,000	7,000	
5. 未払費用	1,554		1,511		43	1,566	
6. 未払法人税等	1,867		1,600		267	1,960	
7. 賞与引当金	930		930		—	930	
8. 設備関係支払手形	600		1,190		△590	803	
9. その他	433		750		△317	399	
流動負債合計	16,400	21.6	25,602	30.4	△9,202	24,874	30.0
II. 固定負債							
1. 社債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 退職給付引当金	5,712		5,507		205	5,655	
3. 役員退職慰労引当金	905		656		249	892	
4. その他	16		16		—	16	
固定負債合計	16,633	21.9	16,180	19.3	453	16,563	20.0
負債合計	33,034	43.5	41,783	49.7	△8,749	41,438	50.0
(資本の部)							
I. 資本金	5,684	7.5	5,684	6.7	—	5,684	6.9
II. 資本剰余金							
資本準備金	7,115		7,115		—	7,115	
資本剰余金合計	7,115	9.4	7,115	8.5	—	7,115	8.5
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	1,230		1,230		—	1,230	
2. 任意積立金	24,966		24,166		800	24,166	
3. 中間(当期)未処分利益	5,447		2,837		2,610	4,351	
利益剰余金合計	31,643	41.7	28,233	33.6	3,410	29,747	35.9
IV. その他有価証券評価差額金	1,935	2.5	2,147	2.5	△212	2,414	2.9
V. 自己株式	△3,504	△4.6	△867	△1.0	△2,637	△3,480	△4.2
資本合計	42,875	56.5	42,313	50.3	562	41,480	50.0
負債・資本合計	75,909	100.0	84,096	100.0	△8,187	82,918	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕		増 減 (△は減)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
. 売 上 高	32,981	100%	33,206	100%	△225	66,235	100%
. 売 上 原 価	25,676	77.9	25,833	77.8	△157	51,927	78.4
売上総利益	7,304	22.1	7,372	22.2	△68	14,307	21.6
. 販売費及び一般管理費	3,674	11.1	3,946	11.9	△272	7,574	11.4
営業利益	3,630	11.0	3,425	10.3	205	6,732	10.2
. 営業外収益							
1. 受取利息	141		63		78	192	
2. 受取配当金	134		43		91	56	
3. その他(1)	495		100		395	266	
計	771	2.3	207	0.6	564	515	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息	123		80		43	220	
2. その他(2)	15		676		△661	1,047	
計	138	0.4	757	2.2	△619	1,267	1.9
經常利益	4,262	12.9	2,875	8.7	1,387	5,980	9.0
. 特別利益(3)	27	0.1	354	1.1	△327	444	0.7
. 特別損失(4)	90	0.3	17	0.1	73	82	0.1
税引前中間(当期)純利益	4,199	12.7	3,213	9.7	986	6,342	9.6
法人税、住民税及び事業税	2,006	6.1	1,606	4.8	400	3,355	5.0
法人税等調整額	△230	△0.7	△153	△0.4	△77	△551	△0.8
中間(当期)純利益	2,423	7.3	1,760	5.3	663	3,538	5.4
前期繰越利益	3,024		1,076		1,948	1,076	
中間配当額	—		—		—	263	
中間(当期)未処分利益	5,447		2,837		2,610	4,351	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2)無形固定資産

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② そ の 他 定額法

(3)長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(社債発行費の会計処理)

当中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 16年 3月 31日現在)
	直近の社債発行である平成11年3月期中間会計期間の社債発行費は、商法に定める最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当時に比べ当社をとりまく経営環境が大きく変化し早期に財務内容の健全化を図ることが望ましいことから、当中間会計期間の社債発行費は一括償却しております。直近と同様の会計処理(3年間均等償却)を採用した場合に比べ、当中間会計期間の社債発行費償却は58百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。	直近の社債発行である平成11年3月期の社債発行費は、商法に定める最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当時に比べ当社をとりまく経営環境が大きく変化し早期に財務内容の健全化を図ることが望ましいことから、当期に発行した社債の発行費69百万円は一括償却しております。直近と同様の会計処理(3年間均等償却)を採用した場合に比べ、当期の社債発行費償却は46百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 16年 3月 31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,715 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,215 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,498 百万円
2. 受取手形割引高 1,042 百万円	2. 受取手形割引高 1,042 百万円	2. 受取手形割引高 1,042 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 91 百万円 為替差益 355 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 82 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 176 百万円
※2. _____	※2. 「営業外費用 その他」のうち 主要なもの 為替差損 598 百万円 社債発行費償却 69 百万円	※2. 「営業外費用 その他」のうち 主要なもの 為替差損 935 百万円 社債発行費償却 69 百万円
※3. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 27 百万円	※3. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 353 百万円	※3. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 435 百万円
※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 90 百万円	※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 17 百万円	※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 82 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 760 百万円 無形固定資産 22 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 717 百万円 無形固定資産 24 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,594 百万円 無形固定資産 68 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	411	201	209	有形固定資産のその他	41	26	15	合計	452	227	224	一年以内	76百万円	一年超	148百万円	合計	224百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	417	234	182	有形固定資産のその他	99	65	33	合計	516	300	216	一年以内	94百万円	一年超	121百万円	合計	216百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	415	242	173	有形固定資産のその他	94	71	23	合計	510	313	196	一年以内	79百万円	一年超	117百万円	合計	196百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	411	201	209																																																																																									
有形固定資産のその他	41	26	15																																																																																									
合計	452	227	224																																																																																									
一年以内	76百万円																																																																																											
一年超	148百万円																																																																																											
合計	224百万円																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	417	234	182																																																																																									
有形固定資産のその他	99	65	33																																																																																									
合計	516	300	216																																																																																									
一年以内	94百万円																																																																																											
一年超	121百万円																																																																																											
合計	216百万円																																																																																											
支払リース料	65百万円																																																																																											
減価償却費相当額	65百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	415	242	173																																																																																									
有形固定資産のその他	94	71	23																																																																																									
合計	510	313	196																																																																																									
一年以内	79百万円																																																																																											
一年超	117百万円																																																																																											
合計	196百万円																																																																																											
支払リース料	116百万円																																																																																											
減価償却費相当額	116百万円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。